

総務部	防災課
-----	-----

課の使命(施策)

安全安心な区民生活を実現する。

目的

自助・共助を基本とした地域防災力の向上を図るとともに、区の応急活動体制を向上させる。

目標

目標	評価事業名	達成度指標名	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する20年度の達成度
				19年度	20年度	19-20年度の改善率		
総合的、計画的な防災対策の推進	地域防災計画等の策定・改定	地域防災計画の改訂	必要に応じた改定 (-)	抜本的な改定	改定	-	必要に応じた改定 (-)	-
		区のBCP(震災編)の作成	- (-)	未策定	未策定	-	策定 (23年度)	-
地域防災組織の自主性を高め、災害時の地域の初動態勢や減災対策を強化する。	地域の初動態勢の強化	地域防災組織による訓練の延回数	214 (19年度)	214	237	11%	260 (23年度)	91%
		救援センター開設マニュアルの作成完了数	26 (19年度)	26	27	4%	36 (23年度)	75%
		救援センター開設マニュアルの改訂数	(0) (20年度)	0	0	-	27 (23年度)	0%
区の応急活動態勢を強化する。	区の初動態勢の強化	職員による救援センター開設訓練数	14 (18年度)	26	27	4%	36 (23年度)	75%
地域防災無線のデジタル化	地域防災無線のデジタル化	地域防災無線のデジタル化	0 (20年度)	0	0	-	100 (23年度)	0%

評価事業名	地域防災計画等の策定・改定			整理No	25
担当課	防災課	評価責任者	防災課長 佐藤 和彦	作成者	渡辺 啓一

1. 事業の目的・目標

Do

事業の目的／根拠法令等	自助・共助を基本とした地域防災力の向上を図るとともに、区の応急活動態勢を向上させる。 (地域防災計画は、災害対策基本法第5条に(区)市町村での策定が義務付けられている。)
事業の目標	総合的、計画的な防災対策を推進する。

2. 目標に対する達成状況

達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する現在の達成度	目標設定の考え方
		19年度	20年度	19-20年度の改善率			
地域防災計画の改訂 <small>(地域の現状や都の地域防災計画改定等の動向に適切に対応した計画の改定)</small>	必要に応じた改定 (-)	抜本的な改定	改定	-	必要に応じた改定 (-)	-	計画に関連する諸要素の動向を把握する。
区のBCP(震災編)の作成 <small>(地震発生時に優先する業務の選定、業務実施の課題と事前の対策を明示する)</small>	- (-)	未策定	未策定	-	策定 (23年度)	-	21年度に区の応急活動について整理を行い、人員配置の見直し及び優先業務選定の準備を行う。22~23年度に応急活動以外の優先業務選定、全体調整を行い策定する。

3. 事業概要

事業内容	総合的、計画的な防災対策を推進する。		
運営形態	1. 直営	委託の内容	
20年度の取り組み	3月19日に防災会議を開催し、主として次の事項の改定(記載修正)を行った。 ○区職員の配備・参集体制 ○避難誘導 ○神田川洪水予報時の活動基準	関連する部署・外部団体	【防災会議委員】 区長、副区長、全部長、区議会議員、東京都(建設局、交通局、水道局、下水道局)、警視庁、東京消防庁、自衛隊、消防団、郵便事業㈱、東日本旅客鉄道㈱、NTT、東京ガス㈱、東京電力㈱、東武鉄道㈱、西武鉄道㈱、東京地下鉄㈱、豊島区医師会、豊島区歯科医師会、豊島区薬剤師会、豊島ケーブルネットワーク㈱

4. 主な取り組み内容

項目	事業をとりまく外部環境の変化
平成19年修正(抜本改定)内容の特色	○平成16年10月 中越地震[主な課題:避難所外避難者対応、車中泊者(エコミクス症候群防止)対応、災害時要援護者のケア] ○平成17年 千葉県北西部地震[主な課題:主要駅での滞留者対応、エレベーター閉じ込め対応] ○平成18年5月 東京都防災会議が「首都直下地震による東京の被害想定」を公表 ○平成19年5月 同じく「東京都地域防災計画(平成19年修正)」を公表 ○平成19年 能登半島地震・中越沖地震[主な課題:ペットの避難対応、入浴対策、ボランティア受入れ体制] ○平成20年11月 東京都事業継続計画(都政のBCP)策定
新たな被害想定(首都直下地震による東京の被害想定)	
減災目標の設定(死者の半減、避難者の減、外出者の早期帰宅)	
災害発生から1週間のシナリオ作成(想定される被害状況、被災者行動等のイメージ)	
平成20年修正の内容	
職員配備態勢の見直し	
水防関連の見直し(神田川洪水予報の掲載、水防本部などの整理)	

構成事務事業・活動名		実績				計画		
		平成18年度	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率
直接 事業 費	防災会議・地域防災計画関係経費	877	10,726	92%	2,288	-369%	2,127	-8%
直接事業費 計		877	10,726	92%	2,288	-369%	2,127	-8%
人件 費	正規 (人数)	5,810	5,880	1%	5,950	1%	5,880	-1%
	非常勤等 (人数)	0.7	0.7	0%	0.7	0%	0.7	0%
人件費 計		5,810	5,880	1%	5,950	1%	5,880	-1%
事業費 計		6,687	16,606	60%	8,238	-102%	8,007	-3%
財源 内訳	国・都支出金	0	0		0		0	
	受益者負担	0	0		0		0	
	地方債	0	0		0		0	
	その他	0	0		0		0	
一般財源		6,687	16,606	60%	8,238	-102%	8,007	-3%

5. 現状の評価

Check

評価の視点	ランク	現在までの到達点
妥当性 (目的・目標との整合性・目標値の適切性)	a	○地域防災計画見直しの確認を、毎年、関係機関及び関係部署に対して行っている。 ○平成19年度には、平成18年5月公表の「首都直下地震による被害想定」を前提とし、都の計画との整合を図るために抜本改定を行い、平成20年には職員参集態勢や水防本部などの整理を行った。
サービス水準・有効性 (顧客の視点)	a	○区ホームページへ掲載 ○区民に関係の深い事項について「防災の手引き」に掲載・全戸配付
効率性・業務改善 (財務や内部プロセスの視点)	b	○地域防災計画の内容は、豊島区防災会議が審議・決定するが、審議案件の状況に応じて、簡素化(事務レベルの会議にする)に努めている。
安定性 (内部プロセス、人材育成ほか)	b	○19年度の地域防災計画抜本改定では民間委託をしたが、検討のための会議体の設置や運営は防災課職員が主導した。20年度には、防災課職員が関係機関・関係部署との調整を行った。21年度は、BCP策定のため、都の策定プロセス等の研究や各課の初動対応に関する調査を職員が行う予定。

6. 目標達成に向けた今後の取り組み

Action

	内容
重点・新規・見直し事項 * 目標達成のために、今後取り組みたいこと	計画の重要性は、策定又は改定とともに、計画の実現にある。BCPにおいて、全庁的な策定への取り組み体制と、策定後の進行管理体制が構築できるよう努めたい。

7. 総合評価(管理職が記入してください)

Action-Plan

現状の評価	A 大変良い B 良い C 普通 D 悪い	B
今後の事業の注力度	A 拡充 B 継続 C 縮小 D 廃止又は根本的な見直し	B
<上記判断の理由と今後の方針>		
<p>地域防災計画は、区の防災対策の基本計画ともいべき恒久的計画であり、その有効性を担保するために、毎年、見直しを行い必要に応じて改定すべきこと、改定に当たっては上位計画である東京都地域防災計画との整合を図るため東京都に事前協議することが定められている。本区においては、実災害の教訓や国・都の動向を踏まえて、適時適切に計画の見直しを行っている。</p> <p>なお、21年度は、地域防災計画の見直しに加えて、区の応急対策について各課の対策内容や所要人員の調査を行って初動対応の全体調整を行い、22年度以降に取り組む必要がある</p>		

8. 庁内評価チームによる2次評価

評価の視点	ランク	備考
妥当性 (目的・目標との整合性・目標値の適切性)	a	災害発生時に適切に対応できるよう、毎年、外部環境の変化を踏まえ、地域防災計画(以下「計画」という)の見直しを行っている。
サービス水準・有効性 (顧客の視点)	b	計画書の記述量が多く、内容也多岐に及んでいるため、計画全体を理解するのが容易でない。
効率性・業務改善 (財務や内部プロセスの視点)	b	区民向けに「防災の手引き」を作成するなど、区民に対し、防災計画の周知、防災意識の啓発に努めている。
安定性 (内部プロセス、人材育成ほか)	b	所属職員は、災害に備え、使命感を持って日ごろから区民の安全・安心確保に努めている。
現状の評価	普通	毎年、必要な計画の見直しを行っているが、区民、職員への計画内容の周知が十分とは言い切れない。
今後の事業の注力度	継続	BCP作成に当たっては、職員が災害に備えて、及び災害発生時に何をやらなければならないかがすぐに分かるように、職員向け行動マニュアル(時系列に各災対部別に取りべき行動をまとめ、事前準備の項目にはチェック欄を設けるなど)やQ&Aの作成も検討したらどうか。

評価事業名	地域の初動態勢の強化			整理No	26
担当課	防災課	評価責任者	防災課長 佐藤 和彦	作成者	大久保昌彦

1. 事業の目的・目標 Do

事業の目的／根拠法令等	自助・共助を基本とした地域防災力の向上を図るとともに、区の応急活動体制を向上させる。
事業の目標	地域防災組織の自主性を高め、災害時の地域の初動態勢や減災対策を強化する。

2. 目標に対する達成状況

達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する現在の達成度	目標設定の考え方
		19年度	20年度	19-20年度の改善率			
地域防災組織による訓練の延回数	214 (19年度)	214	237	11%	260 (23年度)	91%	訓練の延べ回数は、地域初動態勢強化の基本数値である。ただし、今後は質的な面も重視していく必要がある。
救援センター開設マニュアルの作成完了数	26 (19年度)	26	27	4%	36 (23年度)	75%	標準マニュアルを作成し、地域防災組織・施設管理者への働きかけを強化する。
救援センター開設マニュアルの改訂数	0 (20年度)	0	0	-	27 (23年度)	0%	過去に作成したマニュアルを見直す必要が生じている。

事業内容	災害時において、地域住民が自発的に初期消火活動や応急救護活動などを実施できるよう、防災関係機関等との連携のもと、各種防災訓練を実施する。また、地域防災組織を育成し、防災活動環境の整備を図るため、補助を行う。		
------	---	--	--

運営形態	1. 直営	委託の内容	
20年度の取り組み	防災関係機関等との連携のもと、防災訓練の訓練内容の豊富化や地域防災組織のニーズに応じた訓練を展開し、地域防災組織の育成のため、運営調整会議の立ち上げ訓練等の図上訓練、模擬訓練にも着手した。また、災害時要援護者の訓練への参加も追及した。その他、池袋駅周辺混乱防止対策協議会を立ち上げ、事業者の行動ルール(初動期)の検討及び訓練を行った。		関連する部署・外部団体 地域本部長・補佐、地域配備職員、災害対策要員など 地域防災組織(町会・自治会)、消防署、消防団、警察署など

4. 主な取り組み内容

項目	18年度	19年度	20年度	事業をとりまく外部環境の変化
街頭消火器設置台数	3,219	3,219	3,135	大地震等の災害時は、公的機関による活動には限界がある。地域における応急救助活動を円滑にし、被害を最小に食い止めるため地域防災組織の初動態勢の強化は、ますます重要になっている。
防災井戸登録者数	481	473	473	
減災対策器具設置世帯数	105	94	163	
防災指導員数	6	8	8	
地域防災組織訓練助成件数	170	208	204	

構成事務事業・活動名	実績					計画		
	平成18年度	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率	
防災思想普及・啓発関係経費	835	1,188	30%	683	-74%	1,245	45%	
地域防災組織育成運営関係経費	19,204	20,597	7%	18,250	-13%	22,033	17%	
街頭消火器配備関係経費	8,258	3,879	-113%	7,553	49%	10,054	25%	
災害用揚水ポンプ発電機の公衆浴場配備経費	203	0	-	173	100%	300	42%	
総合防災訓練関係経費	442	546	19%	369	-48%	960	62%	
防災井戸維持管理経費	658	574	-15%	478	-20%	770	38%	
区立中学校普通救命講習関係経費	620	516	-20%	540	4%	600	10%	
減災対策器具設置事業	1,374	1,306	-5%	3,725	65%	2,872	-30%	
防災指導員関係経費	21,493	27,997	23%	28,028	0%	28,796	3%	
消防団等運営助成関係経費	8,832	9,791	10%	9,240	-6%	9,396	2%	
救援センター等備蓄関係経費	22,759	15,470	-47%	16,279	5%	15,612	-4%	
災害医療救護体制整備関係経費	7,980	10,524	24%	2,030	-418%	5,613	64%	
災害対策用マンホールトイレ設置関係経費	5,514	2,594	-113%	2,569	-1%	2,835	9%	
災害時要援護者対策								
防災訓練の企画、立案、指導、実施								
救援センター運営調整会議の運営協力								
救援センター開設の標準マニュアル作成								
池袋駅周辺混乱防止協議会の運営協力								
地域防災懇談会の開設、運営								
中高層集合住宅建築条例関係								
<b>直接事業費 計</b>	<b>98,172</b>	<b>94,982</b>	<b>-3%</b>	<b>89,917</b>	<b>-6%</b>	<b>101,086</b>	<b>11%</b>	
人件費	正規(人数)	33,200	33,600	1%	34,000	1%	33,600	-1%
	非常勤等(人数)	4.0	4.0	0%	4.0	0%	4.0	0%
	人件費 計	18,000	24,800	27%	25,600	3%	26,400	3%
事業費 計	6.0	8.0	25%	8.0	0%	8.0	0%	
事業費 計	51,200	58,400	12%	59,600	2%	60,000	1%	
財源内訳	149,372	153,382	3%	149,517	-3%	161,086	7%	
国・都支出金	0	642	100%	820	22%	656	-25%	
受益者負担	0	0		0		0		
地方債	0	0		0		0		
その他	1,992	2,585	23%	2,694	4%	4,765	43%	
一般財源	147,380	150,155	2%	146,003	-3%	155,665	6%	

5. 現状の評価

Check

評価の視点	ランク	現在までの到達点
妥当性 (目的・目標との整合性・目標値の適切性)	a	目標と活動内容は整合性がとれていると考えるが、質的な達成度を表す指標が設定しにくい事業である。
サービス水準・有効性 (顧客の視点)	a	訓練回数・参加者数については23区の中でトップクラスであり、今後は訓練内容のステップアップと多様な参加者の実現が求められる。
効率性・業務改善 (財務や内部プロセスの視点)	b	19年度に抜本改定した地域防災計画に基づいて、自助・共助を基本とした救援センター開設・運営訓練の充実を図り、災害時要援護者の訓練への参加の試みも開始した。
安定性 (内部プロセス、人材育成ほか)	b	初期消火・救出救助など復讐・継続する必要がある訓練を実施するとともに、防災リーダーを中心とした災害時の救援センターの運営訓練も実施している。

6. 目標達成に向けた今後の取り組み

Action

	内容
重点・新規・見直し事項 * 目標達成のために、今後取り組みたいこと	①地域防災懇談会を通じた多様な人財の結集、②要援護者対応訓練、③配備職員・災対要員訓練の実施により、防災訓練の質的な転換をはかる。

7. 総合評価(管理職が記入してください)

Action-Plan

現状の評価	A 大変良い B 良い C 普通 D 悪い	B
今後の事業の注力度	A 拡充 B 継続 C 縮小 D 廃止又は根本的な見直し	B

<上記判断の理由と今後の方針>

19年度に抜本改定した地域防災計画に基づいて、自助・共助の推進、駅周辺混乱防止対策の推進などに取り組んだ。防災訓練の回数は23区でもトップクラスを維持しているが、今後、さらに中学生、災害時要援護者など参加者の多様化を図り、救援センターの自主運営に向けた実践的な訓練の充実にも努める必要がある。また、駅周辺混乱防止対策など事業者の自助・共助の推進にも引き続き取り組み、区全体として安全・安心の向上を図る必要がある。

## 8. 庁内評価チームによる2次評価

評価の視点	ランク	備考
妥当性 (目的・目標との整合性・目標値の適切性)	a	地域の防災力を判定する項目を設定し、点数化することにより、地域の課題を明確にするという手法もあるのではないか。(例)町会の組織率、訓練参加者数、住民の防災意識等)
サービス水準・有効性 (顧客の視点)	a	各地域防災組織において、多様な形態(町会単位、街区単位、実施時間帯・曜日)で訓練を計画、実施することも必要。
効率性・業務改善 (財務や内部プロセスの視点)	b	実施事業について、「ハード面の整備・点検」と「ソフト面の充実」という視点でまとめると課題がより明確になると思われる。
安定性 (内部プロセス、人材育成ほか)	b	救援センター配置職員の固定化は評価できるが、庁内各災対部の活動に支障が生じないよう留意されたい。
現状の評価	普通	より多くの住民が防災訓練に参加するよう改善する必要がある。
今後の事業の注力度	拡充	地域防災組織の強化を図るため、町会防災部の充実に向けた取組が重要。町会単位で、防災連絡網、役割分担表の作成など、地域の防災意識・連帯感の高揚を図るためのメニューを提供したらどうか。

評価事業名	区の初動態勢の強化			整理No	27
担当課	防災課	評価責任者	防災課長 佐藤 和彦	作成者	小林 実

1. 事業の目的・目標

Do

事業の目的／根拠法令等	自助・共助を基本とした地域防災力の向上を図るとともに、区の応急活動体制を向上させる。
事業の目標	区の応急活動態勢を強化する。

2. 目標に対する達成状況

達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する現在の達成度	目標設定の考え方
		19年度	20年度	19-20年度の改善率			
職員による救援センター開設訓練数	14	26	27	4%	36	75%	全救援センターで年1回の開設訓練を実施する。
(救援センターの配備職員による開設訓練の回数)	(18年度)				(23年度)		

3. 事業概要

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救援センターを使用した、区と地域防災組織との合同防災訓練の実施に合わせ、地域配備職員、災害対策要員により、被災者の避難生活の場であり区の災害応急対策の拠点である救援センターの開設訓練、情報連絡訓練を実施している。</li> <li>・救援センター開設訓練とは、主に情報連絡所、医療救護所の設置、被災者収容受付等を実施する訓練</li> </ul>		
運営形態	1. 直営	委託の内容	
20年度の取り組み	地域配備職員については、地域本部長、地域本部長補佐の課の職員を訓練のつど参加依頼を行っていたが、災害時の即応態勢の強化を図るため、各救援センターに職員を指定するよう、H21年度4月から変更する計画とした。	関連する部署・外部団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域配備職員、災害対策要員所属の全課</li> <li>・地域防災組織(町会)、消防署、消防団、警察署</li> </ul>

4. 主な取り組み内容

項目	18年度	19年度	20年度	事業をとりまく外部環境の変化
地域合同防災訓練の実施	14回	26回	27回	○地域合同防災訓練の回数は伸びているものの、実際に訓練に参加する地域住民は、高齢化、固定化している状況にある。
女性職員への防災服の貸与			係長職以上	
災害対策要員の確保(各年度末)	41名	39名	39名	○災害対策要員が、要員としての期間が短くなってきている。増員しても、なかなか長期にやってもらえず辞めていくため、定員を確保するのがむずかしくなっている。

構成事務事業・活動名	実績					計画	
	平成18年度	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率
災害対策要員宿舎関係経費	57,638	54,507	-6%	54,804	1%	55,344	1%
防災施設等維持管理関係経費	6,091	16,171	62%	4,704	-244%	3,261	-44%
応急活動態勢整備関係経費	637	797	20%	603	-32%	600	0%
女性職員への防災服の貸与	0	0		3,305	100%	4,894	32%
大規模改修経費(駒込備蓄倉庫)	0	0		0		84	100%
職員参集訓練							
地域配備職員の任命等管理							
職員による救援センター開設訓練							
職員向け防災研修会開催							
直接事業費 計	64,366	71,475	10%	63,416	-13%	64,183	1%
人件費							
正規(人数)	18,260	18,480	1%	18,700	1%	18,480	-1%
非常勤等(人数)	2.2	2.2	0%	2.2	0%	2.2	0%
1,500	1,500	1,550	3%	1,600	3%	1,650	3%
0.5	0.5	0.5	0%	0.5	0%	0.5	0%
人件費 計	19,760	20,030	1%	20,300	1%	20,130	-1%
事業費 計	84,126	91,505	8%	83,716	-9%	84,313	1%
財源内訳							
国・都支出金	0	0		0		0	
受益者負担	0	0		0		0	
地方債	0	0		0		0	
その他	0	0		0		0	
一般財源	84,126	91,505	8%	83,716	-9%	84,313	1%

5. 現状の評価

Check

評価の視点	ランク	現在までの到達点
妥当性 (目的・目標との整合性・目標値の適切性)	b	災害時において、救援センターを機能させ、地域住民の安全安心を守るためには、繰り返し訓練を通じて習熟する必要があり、最低年1回の訓練を目標としているが、まだ全救援センターで年1回の訓練は実施出来ていない。
サービス水準・有効性 (顧客の視点)	b	訓練に参加する職員が毎回違っているため、地域住民との連携が不十分となる懸念がある。21年度以降は、地域配備職員を指名制に変更する予定であり、今後、改善が見込まれる。
効率性・業務改善 (財務や内部プロセスの視点)	b	地域本部長、同補佐が、自課の参加する職員を選ぶ作業や、調整など効率的でない。
安定性 (内部プロセス、人材育成ほか)	b	災害時に参集する職員は、地域本部長、同補佐の課の職員となっているため、訓練毎に違う人が参加する状況で、地域との連携や内容の習熟度が不十分である。21年度以降、地域配備職員を指名制にすることによって、改善が見込まれる。

6. 目標達成に向けた今後の取り組み

Action

	内容
重点・新規・見直し事項 * 目標達成のために、今後取り組みたいこと	地域配備職員(各救援センターに災害時参集する職員)を指名制にして固定化し、救援センターの設備、配備資器材の使用法や避難所運営を習熟させるための研修会を開催し、実効性のある地域合同防災訓練を実施する。

7. 総合評価(管理職が記入してください)

Action-Plan

現状の評価	A 大変良い B良い C普通 D悪い	B
今後の事業の注力度	A 拡充 B 継続 C 縮小 D 廃止又は根本的な見直し	B

<上記判断の理由と今後の方針>

災害時の被害を最小限に抑えるためには、地域防災力の向上を図るとともに、区の初動態勢の強化に継続的に取り組む必要がある。21年度には、地域配備職員を指名制に改めることによって、災害時の地域の拠点となる救援センターにおける初動態勢を飛躍的に充実させる。さらに、各課における災害応急活動の内容、開始時期、所要人員の調査を行い、災害発生直後の区が行うべき活動と人員の配分などの調整を行って、区全体としての初動態勢の強化を推進する。その後、BCPや復興マニュアルの策定にも着手し、更なる強化に取り組んでいく。

8. 庁内評価チームによる2次評価

評価の視点	ランク	備考
妥当性 (目的・目標との整合性・目標値の適切性)	a	全救援センターにおいて年1回の開設訓練に向け、着実に訓練回数も伸びてきている。地域防災力の向上のため、今後も町会の訓練と一緒に連携を取りながら進められたい。
サービス水準・有効性 (顧客の視点)	a	21年度から地域配備職員を指名制にしたことにより、町会、地域住民にとっては安心感が増したものとする。
効率性・業務改善 (財務や内部プロセスの視点)	b	指名された地域配備職員が開設訓練時や災害時に出勤できる各職場の協力体制を構築してほしい。また、地域配備職員としての意識付けのためにも女性職員への防災服の貸与も早急に対応してほしい。
安定性 (内部プロセス、人材育成ほか)	b	地域配備職員を指名制にしたとはいえ、まだまだ訓練や研修の不足により災害発生直後に職員がどのように動いたらよいかを習熟しているとはいえないのではないかと懸念される。
現状の評価	良	町会、地域住民からは地域配備職員の指名制により、顔の見える区の初動態勢にはなりつつある。
今後の事業の注力度	継続	現実に災害が発生した直後に町会や地域住民が安心して頼ることのできる真に実効性の高い区としての初動態勢が期待されている。そのためにも救援センターの開設訓練、必要な研修の充実を望む。

評価事業名	地域防災無線のデジタル化			整理No	28
担当課	防災課	評価責任者	防災課長 佐藤 和彦	作成者	小林 実

1. 事業の目的・目標 Do

事業の目的／根拠法令等	自助・共助を基本とした地域防災力の向上を図るとともに、区の応急活動体制を向上させる。				
事業の目標	地域防災無線のデジタル化				
運営形態	2. 一部業務委託	委託の内容	デジタル無線システムの実施設計及び更新施工		
20年度の取り組み	デジタル無線システムの調査、研究を行い、他区の状況を参考にしながら、デジタル化計画を検討した。	事業をとりまく外部環境	アナログ地域防災無線は、電波法の改正により平成23年5月末しか使用できないことが決定している。22区の大抵が21年度設計、22年度更新を予定している。		

2. 目標に対する達成状況

達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する現在の達成度	目標設定の考え方
		19年度	20年度	19-20年度の改善率			
地域防災無線のデジタル化	0	0	0	-	100	0%	法令によりデジタル化は決定しており、H23年度までにデジタル移行を完了する。
(地域防災無線のデジタル化率)	(20年度)				(23年度)		

3. 構成事業事業

構成事業事業・活動名	実績				計画			
	平成18年度	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率	
防災行政無線設備整備関係経費	14,840	13,184	-13%	24,717	47%	19,322	-28%	
地域防災無線システム整備関係経費	6,860	4,330	-58%	4,151	-4%	4,446	7%	
災対本部機能整備関係経費	4,237	3,898	-9%	2,845	-37%	4,480	36%	
地域防災無線システム・デジタル更新経費	0	0		0		10,830	100%	
災害情報の収集、提供及び報告								
直接事業費計	25,937	21,412	-21%	31,713	32%	39,078	19%	
人件費	8,300	8,400	1%	8,500	1%	8,400	-1%	
正規(人数)	1.0	1.0	0%	1.0	0%	1.0	0%	
非常勤等(人数)	0.0	0.0		0.0		0.0		
人件費計	8,300	8,400	1%	8,500	1%	8,400	-1%	
事業費計	34,237	29,812	-15%	40,213	26%	47,478	15%	
財源内訳								
国・都支出金	0	0		0		0		
受益者負担	0	0		0		0		
地方債	0	0		0		0		
その他	0	0		0		0		
一般財源	34,237	29,812	-15%	40,213	26%	47,478	15%	

4. 現状の評価 Check

評価の視点	ランク	現在までの到達点
効率性・安定性 (財務や内部プロセス改善、人材育成)	b	無線及び電気設備等の専門知識が必要とされるので、無線については、無線技士資格の取得など人材育成に努めている。電気設備については、施設課と協力体制が必要であるが、十分ではない。

5. 目標達成に向けた今後の取り組み Action

重点・新規・見直し事項 * 目標達成のために、今後取り組みたいこと	内容
	21年度に、実施設計を行い、22年度にデジタル化更新を実施するが、無線設備が新庁舎に移設する前提で、柔軟なシステム構築を行う。

## 6. 庁内評価チームによる2次評価

評価の視点	ランク	備考
効率性・安定性 (財務や内部プロセス改善、人材育成)	普通	地域防災無線のデジタル化は法令により決定されているとはいえ設置に9億円強の費用を要する事業である。設置することにより従前より有用になるよう努められたい。特に震災時等において電気、ガス企業者や医療関係機関との情報交換が密に行えるよう期待する。とともに区内部での十分な協力体制は不可欠であり、喫緊の課題として対応してほしい。